

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第91期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** S M K 株式会社

**【英訳名】** SMK Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池田 靖光

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区戸越六丁目5番5号

**【電話番号】** 03 - 3785 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 大垣 幸平

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎  
イーストタワー18階

**【電話番号】** 03 - 3785 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 岩崎 信也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間		第91期 第3四半期 連結累計期間		第90期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		41,619		40,152		55,340
経常利益又は経常損失( )	(百万円)		857		885		1,083
四半期(当期)純損失( )	(百万円)		834		775		799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,681		615		968
純資産額	(百万円)		27,534		27,101		28,257
総資産額	(百万円)		52,261		53,153		53,883
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)		11.49		10.83		11.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		52.6		50.9		52.4

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間		第91期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		3.38		14.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第3四半期連結累計期間、第91期第3四半期連結累計期間及び第90期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

##### (CS事業部)

コネクタは、主力の通信市場では、海外大手得意先の新製品向けに新たに採用されたほか、中華圏など海外を主とするスマートフォン向けが順調であったことから前年を上回りました。情報市場では新型タブレットPC向けが好調で大幅増加となったほか、自動車向けも堅調に推移しました。また、成長が期待される環境市場では太陽光発電モジュール向けの採用拡大により、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は191億6千7百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

##### (FC事業部)

主力のリモコンは、日系得意先の薄型TVを始めとしたデジタル家電全体の低迷により大きく影響を受けましたが、海外IP-TV/セットトップボックス市場での新規得意先参入、また、サニタリー、太陽光発電モニター向けの住宅設備関連、介護ベット向け等の医療・福祉関連で需要が堅調に推移したことにより、前年同期を僅かに下回る水準まで挽回しました。スイッチは、中華圏携帯電話および国内車載機器向けの新たなビジネス獲得が進んでいるものの、海外スマートフォン向けが得意先の販売不振を受けて大幅な減少となりました。ユニットにおいても、リモコン同様に、日系薄型TV向けの販売低迷および北米における得意先商品の販売終了により低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は136億3千7百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

##### (TP事業部)

自動車向けは、カーナビゲーション用タッチパネルが国内外得意先からの引き合いが活況を呈したため高水準の売上で推移しました。ATM向けも中国市場向けが好調に推移し、電子辞書、POS端末向けなども好調でしたが、スマートフォン向けについては、価格低下と競争激化の影響を受け、大きく落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は71億5千7百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

収益につきましては、減収の影響、生産コストの上昇等に対し、新製品の投入、販売体制の強化、原価低減、および生産拠点の集約等収益力の改善に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は401億5千2百万円(前年同期比3.5%減)、営業損失は2億7千5百万円(前年同期は営業損失5億4千8百万円)、経常利益は第3四半期末にかけて円安が進行したことによる為替差益(7億7千3百万円)の発生があり、8億8千5百万円(前年同期は経常損失8億5千7百万円)、四半期純損失は7億7千5百万円(前年同期は四半期純損失8億3千4百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億1千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	79,000,000	79,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		79,000,000		7,996		12,057

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,618,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 268,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,552,000	70,552	同上
単元未満株式	普通株式 562,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		70,552	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式784株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	7,618,000		7,618,000	9.6
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	41,000	210,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		7,845,000	41,000	7,886,000	10.0

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(SMK協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を41,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,472	8,897
受取手形及び売掛金	15,223	14,288
商品及び製品	2,748	3,400
仕掛品	539	745
原材料及び貯蔵品	2,184	2,737
その他	4,362	3,485
貸倒引当金	45	48
流動資産合計	33,485	33,504
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,383	5,401
その他（純額）	10,815	11,088
有形固定資産合計	16,199	16,489
<b>無形固定資産</b>		
のれん	252	164
その他	137	116
無形固定資産合計	390	280
<b>投資その他の資産</b>		
その他	3,925	2,989
貸倒引当金	117	111
投資その他の資産合計	3,808	2,877
<b>固定資産合計</b>	20,397	19,648
<b>資産合計</b>	53,883	53,153



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283	3,399
短期借入金	9,674	9,381
未払金	7,516	6,581
未払法人税等	94	90
賞与引当金	629	241
その他	1,357	1,670
流動負債合計	22,556	21,366
固定負債		
長期借入金	2,483	4,107
退職給付引当金	21	16
役員退職慰労引当金	118	131
その他	447	430
固定負債合計	3,069	4,685
負債合計	25,626	26,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,345	12,345
利益剰余金	14,784	13,577
自己株式	3,554	3,697
株主資本合計	31,572	30,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	62
為替換算調整勘定	3,499	3,248
その他の包括利益累計額合計	3,352	3,186
新株予約権	32	66
少数株主持分	5	-
純資産合計	28,257	27,101
負債純資産合計	53,883	53,153

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	41,619	40,152
売上原価	36,203	34,281
売上総利益	5,416	5,871
販売費及び一般管理費	5,964	6,147
営業損失( )	548	275
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	54	52
不動産賃貸料	445	532
為替差益	-	773
その他	152	182
営業外収益合計	660	1,557
営業外費用		
支払利息	109	97
不動産賃貸原価	216	214
為替差損	559	-
その他	84	84
営業外費用合計	969	396
経常利益又は経常損失( )	857	885
特別利益		
固定資産売却益	34	39
投資有価証券売却益	83	-
新株予約権戻入益	120	-
その他	2	6
特別利益合計	241	45
特別損失		
固定資産除却損	32	154
関係会社整理損	-	100
特別退職金	-	94
製品補償損失	102	-
その他	11	62
特別損失合計	145	412
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	761	519
法人税、住民税及び事業税	95	179
法人税等調整額	22	1,120
法人税等合計	72	1,300
少数株主損益調整前四半期純損失( )	833	781
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	5
四半期純損失( )	834	775

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	833	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	85
為替換算調整勘定	530	250
その他の包括利益合計	847	165
四半期包括利益	1,681	615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681	610
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,609百万円	2,456百万円
のれんの償却額	138百万円	93百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	291	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	432	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,594	16,975	7,904	41,473	146	41,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	16,594	16,975	7,904	41,473	146	41,619
セグメント利益又は損失( ) (営業損失)	181	381	21	583	35	548

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,167	13,637	7,157	39,961	191	40,152
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	19,167	13,637	7,157	39,961	191	40,152
セグメント利益又は損失( ) (営業損失)	665	963	23	275	0	275

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	11円49銭	10円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	834	775
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	834	775
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,607	71,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

S M K株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。